



2012年12月期 第2四半期決算短信[米国基準] (連結)

2012年7月24日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

TEL (03)6765-8157

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

四半期報告書提出予定日 2012年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

2012年9月7日

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2012年12月期第2四半期の連結業績 (2012年1月1日～2012年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期第2四半期	186,508	1.4	34,263	△14.2	33,854	△11.9	18,435	△10.0
2011年12月期第2四半期	184,000	3.6	39,956	21.4	38,430	23.4	20,493	1.3

(注) 四半期包括利益 2012年12月期第2四半期19,952百万円(△10.5%) 2011年12月期第2四半期22,292百万円(2.0%)

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年12月期第2四半期	2,675 70	2,674 93
2011年12月期第2四半期	2,959 73	2,958 36

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年12月期第2四半期	811,741	465,666	443,197	54.6	64,564 27
2011年12月期	812,373	457,316	435,707	53.6	62,916 36

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年12月期	—	900 00	—	900 00	1,800 00
2012年12月期	—	1,250 00			
2012年12月期(予想)			—	1,250 00	2,500 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2012年12月期の連結業績予想 (2012年1月1日～2012年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	378,000	2.4	73,500	3.4	71,000	3.6	39,000	4.6	5,670 98

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は添付資料6ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年12月期第2四半期：	6,947,813株	2011年12月期：	6,947,813株
-----------------	------------	------------	------------

② 期末自己株式数

2012年12月期第2四半期：	83,376株	2011年12月期：	22,640株
-----------------	---------	------------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年12月期第2四半期：	6,889,838株	2011年12月期第2四半期：	6,923,797株
-----------------	------------	-----------------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

〈添付資料の目次〉

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 3
③ 損益の状況	P. 5
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 5
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
4. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10
(8) 企業結合	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

多チャンネル放送市場におきましては、本年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しています。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT¹（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎える等、事業環境に大きな変化が起きています。

このような環境のもと、当社グループは2012年12月期を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」、「アライアンスのさらなる深堀」など6つの課題に取り組んでいます。

2012年12月期第2四半期（2012年1月1日～2012年6月30日）におきましては、これらの課題を中心に諸施策に取り組んだ結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。なお、当社では、2012年12月期より新定義に基づく加入世帯数を採用しており、それに伴い2011年12月期第2四半期末（第2四半期累計期間）の主要オペレーション指標は従来の数値から変動しています。

主要オペレーション指標	2011年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	2012年12月期 第2四半期末 (第2四半期累計期間)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数 ^{*i}	3,483,900	3,688,000	+5.9%
RGU合計 ^{*ii}	6,767,800	7,361,900	+8.8%
ケーブルテレビ	2,945,400	3,099,100	+5.2%
高速インターネット接続	1,736,500	1,901,800	+9.5%
電話	2,085,900	2,361,000	+13.2%
[平均月次解約率(RGU当たり)]	1.04%	1.00%	△0.04
[ARPU ^{*iii}]	7,646円	7,377円	△269円
[バンドル率 ^{*iv}]	1.94	2.00	+0.06

*i：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ii：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

*iii：加入世帯当たり月次収益（Average Revenue per Unit）

*iv：加入世帯当たり提供サービス数

また、当第2四半期の損益につきましては、J:COM TV My styleをはじめとする割安な長期契約サービスの加入世帯の増加によりARPUが前年同期比で269円減少したことや、2011年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化に伴いアナログ電波障害対策収入²が計上されなくなったものの、総加入世帯数の増加がそれらの減収要因を相殺し、営業収益は前年同期比1.4%増の186,508百万円となりました。

また、営業利益は同14.2%減の34,263百万円、当社株主帰属四半期純利益は同10.0%減の18,435百万円となりました。

¹ ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。

² 当社グループは、人工的障害物による地上アナログ放送の受信障害地域を対象に、電波障害を生む障害物を建設した当事者との間で、ケーブル設備の工事費及び保守費用に関する契約を結び、地上波放送の再送信サービスを提供していました。アナログ電波障害対策収入は、この契約に基づき当社グループが受領していた収入です。

② 事業活動の状況

当社グループは外部環境の変化をチャンスと捉え、持続的成長のための各種の施策を積極的に展開するとともに、中長期の更なる発展に向けた経営基盤の強化に取り組みました。

まず、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化以降取り組んでいる、高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの拡販に引き続き努めました。さらに、本年2月より、従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業員の業績評価体系を、獲得した売上高・利益の大きさを基準にした制度に改定しました。この結果、高速インターネット接続サービスの新規加入獲得世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの比率が今年度1月の35.1%から同6月は57.2%へ上昇し、また、ケーブルテレビサービスの新規加入獲得世帯（BS再送信サービスを除く）において、多チャンネルサービス（J:COM TV My styleを除くケーブルテレビサービス）の比率は同67.1%から同77.9%へ上昇しました。

また、本年4月2日からは、関東エリアのみで放送されていた当社グループで2つ目のコミュニティチャンネル「J:COM チャンネル HD」の放送を全エリアに拡大しました。「J:COM チャンネル HD」は地元の情報や行政からのお知らせなど地域の情報に加え、当社サービスや専門チャンネルの番組も紹介することで、有料サービス未加入のお客様に対して、サービスの加入促進を図っていきます。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策です。「見たいときに、好きな番組を楽しみたい」という視聴スタイルの増加など、多様化しているお客様ニーズに応えるサービスの提供を目的に、当社ではビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスの更なる拡充に努めました。当第2四半期におきましては、本年5月22日からスマートフォンやタブレット端末、パソコンでもVODサービスが楽しめる『Xvie（クロスヴィィ）』サービスを開始しました。『Xvie（クロスヴィィ）』は、いつでも、どこでも、どんな端末でもVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスです。

さらに、当社は本年6月1日より、VODの見放題サービス「J:COM オンデマンドメガパック」の提供を開始しました。「J:COM オンデマンドメガパック」はJ:COM TV デジタルサービスの加入世帯を対象に、映画、国内ドラマ、海外ドラマ、韓国ドラマ、アニメ、エンタテインメント、趣味教養、アイドル等の様々なジャンルを総合編成でお届けする見放題パックで、月額980円（税込）で利用いただけます。

また、当社グループは地上波放送局との連携により2010年10月から株式会社TBS テレビが製作する一部のドラマの放送前配信を行っており、「放課後はミステリーとともに」（2012年4月20日配信開始）、「走馬灯株式会社」（2012年7月13日配信開始）を地上波の本放送よりも早くVODで独占配信しました。これらの結果、当第2四半期のVODサービスの購入タイトル数は前年同期比25.8%増加し、7,141,500となりました。

3点目は「アライアンスのさらなる深堀」です。当社グループはKDDI株式会社（以下、KDDI）とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西エリアと札幌エリアで先行して実施し、2011年12月には関東エリア及び仙台エリアに拡大しました。その結果、当第2四半期においてKDDI経由で獲得したRGU数は前年同期の3,900から32,900へと大幅に増加しました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前年同期の3,600から22,200へと増加しました。加えて、本年3月1日より開始した「auスマートバリュー」（当社的高速インターネット接続サービスおよび電話サービスとの組み合わせで、auスマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス）を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当第2四半期における「auスマートバリュー」をフックとした加入世帯数は30,500世帯（うち、新規加入は19,700世帯）となりました。

また、KDDIとのさらなるアライアンスの一環として、当社サービスエリア内の商業施設、公共施設、大型集合住宅ロビー等のauスマートフォン向け公衆無線LAN設備「Wi-Fiアクセスポイント（AP）」へ、インターネット回線を接続し、インターネット接続サービスの役務の提供を本年8月より開始します。この協業により、当社グループはKDDIから収入を得るほか、本サービスをフックとしたAP設置先施設から追加サービスの獲得を図っていきます。

4点目は、「M&Aの積極展開」です。当社グループは「中期事業計画」において、M&Aを、ケーブルテレビ事業およびメディア事業の拡大や、「J:COM Everywhere」という生活支援事業の実現に向けて重要な戦略と位置付け

ています。当第2四半期におきましては、当社グループは自主番組製作能力の向上や、コンテンツ独占配信権の確保を目的に、本年3月にアスミック・エース エンタテインメント株式会社（以下、アスミック）の株式を取得し、同社を連結子会社化しました。当社グループは、本年8月1日からアスミックが企画・製作するオリジナルコンテンツ「東野圭吾ドラマシリーズ“笑”」を当社のVODで配信を開始するなど、アスミックとのシナジーを活かし、ケーブルテレビ事業およびメディア事業の強化・差別化を図っていきます。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」です。当社グループでは、大規模な自然災害などが発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないように、ネットワークの堅牢性を高めています。その一環として、当社グループは本年3月15日より順次、全国5つのサービス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つMPLS³技術を採用しているKDDIの統合IPコア網への切り替えを進めています。2012年度中にケーブルテレビ・高速インターネット接続・電話の3サービスの全通信量の約7割を、そして2013年度中には統合IPコア網への切り替えを全て完了させる予定であり、当社グループはこの切り替えにより運用コストの削減効果も見込んでいます。

6点目は、「業務効率化の更なる推進」です。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は本年4月1日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施しました。

また、本年5月22日には、当社の先進的なサービスの訴求とブランド力向上を目的として、東京スカイツリータウン内商業施設「東京ソラマチ[®]」イーストヤードに当社初のコンセプトショップとなる「J:COM Wonder Studio」を開設しました。「J:COM Wonder Studio」では日本最大級の103インチのプラズマディスプレイを4台使用した専門チャンネルの最新映像の上映や、『Xvie(クロスヴィ)』のデモなど、TVの新しい楽しみ方を提案しており、開業から約1ヵ月後の6月24日には来場者が累計10万人を突破しました。今後も、当社グループは、「J:COM Wonder Studio」での様々なイベントを通じて、先進的サービスの訴求とブランド力向上を図っていきます。

メディア事業では、2011年10月に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ（以下、J SPORTS）が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、本年3月1日には「J SPORTS 3（旧 J sports ESPN）」及び「J SPORTS 4（旧 J sports Plus）」を新BSデジタル放送に移行しました。これにより、J SPORTSはBS放送において最多の4チャンネルを放送する事業者となりました。当社はBS放送という新たなプラットフォームを通じて、J SPORTS4チャンネルの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加を図るとともに、多チャンネル放送の魅力を訴求し、ケーブルテレビサービスへの加入を促進していきます。

さらに、ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営する連結子会社ジュピターゴルフネットワーク株式会社は、2011年11月に、米国ゴルフチャンネル社との間で2012年4月以降のライセンス及び配信契約を締結しました。これにより、ゴルフネットワークは本年4月以降、国内で唯一のゴルフ専門チャンネルとなり、番組ラインアップも大幅に強化・拡充されました。この結果、ゴルフネットワークの視聴可能世帯数は2012年3月末の723万世帯から同4月末には799万世帯へと大幅に増加しました。

³ Multi-Protocol Label Switchingの略。データ転送の高速化と経路の使い分けを実現するパケット伝送技術。

③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第2四半期の連結経営成績(累計)において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン株式会社(2011年10月7日に連結子会社化)及びアスミック・エース エンタテインメント株式会社(2012年3月30日に連結子会社化)です。

当第2四半期の営業収益は、前年同期の184,000百万円から2,508百万円(1.4%)増加の186,508百万円となりました。既存連結子会社で403百万円(0.2%)減少したものの、買収による影響額2,911百万円によって増加したことによるものです。

うち利用料収入は、買収による影響額1,546百万円に加え、既存連結子会社分が1,882百万円(1.2%)増加したことにより、前年同期の152,565百万円から3,428百万円(2.2%)増加の155,993百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の81,775百万円から2,174百万円(2.7%)増加の83,949百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の44,540百万円から1,742百万円(3.9%)増加の46,282百万円、電話サービスは、前年同期の26,250百万円から488百万円(1.9%)減少の25,762百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、VODなどのデジタルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前年同期に比べると減少しています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは1.1%、高速インターネット接続サービスは3.3%の増加となりましたが、電話サービスについては2.0%の減少となりました。

また、営業収益—その他は、前年同期の31,435百万円から920百万円(2.9%)減少の30,515百万円となりました。主な減少要因は、買収による影響額1,365百万円によって増加したものの、電波障害対策収入が減少したことなどによるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の67,096百万円から6,629百万円(9.9%)増加の73,725百万円となりました。これは、番組関連費用の増加、及び買収による影響額1,249百万円などによるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の35,466百万円から2,119百万円(6.0%)増加の37,585百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用及び人件費の増加、並びに買収による影響額849百万円などによるものです。減価償却費は、前年同期の41,482百万円から547百万円(1.3%)減少の40,935百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の39,956百万円から5,693百万円(14.2%)減少の34,263百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の38,430百万円から4,576百万円(11.9%)減少の33,854百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の20,493百万円から2,058百万円(10.0%)減少の18,435百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末における総資産は前期末の812,373百万円から632百万円減少し、811,741百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

負債合計は、主に未払法人税等並びに未払費用及びその他負債が増加したものの、借入金、キャピタルリース債務及び繰延収益が減少したことで、前期末の355,057百万円から8,982百万円減少し、346,075百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の435,707百万円から7,490百万円増加し、443,197百万円となりました。これは、当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものですが、配当金の支払及び自己株式の買付により一部相殺されております。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動の結果得られた資金額 59,434 百万円、投資活動で支出した資金額 22,024 百万円及び財務活動で支出した資金額 26,181 百万円により、前期末の 89,879 百万円から 11,229 百万円増加し、101,108 百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 59,434 百万円で、前年同期の 57,909 百万円に比べ 1,525 百万円の増加となりました。これは、収益は減少したものの、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 22,024 百万円で、前年同期の 24,713 百万円の使用に比べ 2,689 百万円の減少となりました。これは、資本的支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 26,181 百万円で、前年同期の 18,371 百万円の使用に比べ 7,810 百万円の増加となりました。これは、キャピタルリース債務の元本支払が減少したものの、自己株式の取得及び長期借入金の返済額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月25日に発表しました2012年12月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会は、2011年6月、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。）2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しています。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めています。2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っていません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2011年1～6月)	当第2四半期 連結累計期間 (2012年1～6月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	152,565	155,993	3,428	2.2
その他	31,435	30,515	△920	△2.9
営業収益合計	184,000	186,508	2,508	1.4
営業費用：				
番組・その他営業費用	△67,096	△73,725	△6,629	△9.9
販売費及び一般管理費	△35,466	△37,585	△2,119	△6.0
減価償却費	△41,482	△40,935	547	1.3
営業費用合計	△144,044	△152,245	△8,201	△5.7
営業利益	39,956	34,263	△5,693	△14.2
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△738	△607	131	17.8
その他	△1,489	△1,319	170	11.5
持分法投資利益	534	524	△10	△1.8
その他の収益(費用)－純額	167	993	826	492.0
税金等控除前利益	38,430	33,854	△4,576	△11.9
法人税等	△16,155	△14,113	2,042	12.6
四半期純利益	22,275	19,741	△2,534	△11.4
控除：非支配持分帰属四半期純利益	△1,782	△1,306	476	26.7
当社株主帰属四半期純利益	20,493	18,435	△2,058	△10.0
1株当たり当社株主帰属四半期純利益				
－基本的	2,959.73円	2,675.70円	△284.03円	△9.6
－希薄化後	2,958.36円	2,674.93円	△283.43円	△9.6
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,923,797株	6,889,838株	△33,959株	△0.5
－希薄化後	6,927,016株	6,891,835株	△35,181株	△0.5
四半期純利益	22,275	19,741	△2,534	△11.4
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	△232	11	243	—
四半期純利益への組替修正額	249	200	△49	△19.8
その他包括利益(損失)－純額	17	211	194	—
四半期包括利益	22,292	19,952	△2,340	△10.5
控除：非支配持分帰属四半期包括利益	△1,784	△1,331	453	25.4
当社株主帰属四半期包括利益	20,508	18,621	△1,887	△9.2

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国基準]

(単位：百万円)

科目	前期	当第2四半期	増減	科目	前期	当第2四半期	増減
	2011年12月末	2012年6月末	金額		2011年12月末	2012年6月末	金額
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	89,879	101,108	11,229	短期借入金	5,521	5,838	317
売掛金	18,270	14,800	△3,470	長期借入金-1年以内返済予定分	10,681	50,191	39,510
貸倒引当金	△480	△441	39	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分			
繰延税金資産(短期)	7,941	7,014	△927	関連当事者債務	15,960	15,171	△789
前払費用及びその他の流動資産	8,070	12,289	4,219	その他	1,184	1,012	△172
流動資産合計	123,680	134,770	11,090	買掛金	28,324	27,590	△734
				未払法人税等	9,853	12,130	2,277
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,381	10,922	541	繰延収益-1年以内実現予定分	8,108	8,605	497
その他有価証券-取得原価	2,150	2,152	2	未払費用及びその他負債	11,068	12,925	1,857
投資合計	12,531	13,074	543	流動負債合計	90,967	133,730	42,763
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	118,302	73,167	△45,135
土地	4,158	4,158	—	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	733,669	735,679	2,010	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	69,477	70,173	696	-1年以内支払予定分控除後：			
	807,304	810,010	2,706	関連当事者債務	33,590	30,295	△3,295
控除：減価償却累計額	△445,113	△459,836	△14,723	その他	4,259	3,934	△325
有形固定資産合計	362,191	350,174	△12,017	繰延収益	58,996	55,944	△3,052
				繰延税金負債(長期)	11,615	10,968	△647
その他資産：				その他負債	27,328	28,037	709
のれん	253,079	253,079	—	負債合計	355,057	346,075	△8,982
識別可能な無形固定資産-純額	38,413	36,017	△2,396	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,436	5,944	508	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	17,043	18,683	1,640	資本剰余金	226,293	226,374	81
その他資産合計	313,971	313,723	△248	利益剰余金	94,825	107,027	12,202
資産合計	812,373	811,741	△632	その他包括利益(損失)累計額	△833	△646	187
				自己株式	△2,128	△7,108	△4,980
				当社株主帰属資本合計	435,707	443,197	7,490
				非支配持分資本	21,609	22,469	860
				資本合計	457,316	465,666	8,350
				負債及び資本合計	812,373	811,741	△632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2011年1～6月)	当第2四半期 連結累計期間 (2012年1～6月)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益	22,275	19,741	△2,534
2 四半期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	41,482	40,935	△547
持分法投資利益	△534	△524	10
関連会社からの受取配当金	—	468	468
株式報酬費用	47	50	3
繰延税額	311	△336	△647
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	3,420	5,406	1,986
前払費用の増加(△)又は減少	△5,679	△4,050	1,629
その他資産の増加(△)又は減少	△174	64	238
買掛金の増加又は減少(△)	△1,478	△2,670	△1,192
未払法人税等の増加又は減少(△)	△4,202	2,265	6,467
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	4,330	1,558	△2,772
繰延収益の増加又は減少(△)	△1,889	△2,556	△667
その他	—	△917	△917
計	57,909	59,434	1,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△24,862	△22,167	2,695
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	—	564	564
3 その他の投資活動	149	△421	△570
計	△24,713	△22,024	2,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	—	△5,000	△5,000
2 子会社株式追加取得による支出	△309	△269	40
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△201	△33	168
4 長期借入金の元本支払	△1,660	△5,624	△3,964
5 キャピタルリース債務の元本支払	△10,436	△9,286	1,150
6 配当金の支払	△6,231	△6,233	△2
7 その他の財務活動	466	264	△202
計	△18,371	△26,181	△7,810
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	14,825	11,229	△3,596
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	89,879	11,667
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	93,037	101,108	8,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループのメディア事業は、独立した事業セグメントと考えられますが、当第2四半期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業に含めて単一のセグメントとして開示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 企業結合

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することになっています。

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン株式会社について、入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、2011年12月末連結貸借対照表の金額を一部修正しています。また、2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社についても、公正価値の見直しを行い、2012年3月末四半期連結財務諸表の金額を一部修正しています。これらの公正価値の見直しによる影響に重要性はありません。